



## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月30日

上場会社名 三井ホーム株式会社

上場取引所 東

コード番号 1868 URL <http://www.mitsuihome.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生江 隆之

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 専務執行役員 (氏名) 松本 賢二

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL (03)3346-4411

平成24年12月7日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	81,378	△5.7	△7,586	—	△7,730	—	△5,222	—
24年3月期第2四半期	86,323	△2.0	△3,619	—	△3,761	—	△1,382	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △5,177百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △1,241百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△78.79	—
24年3月期第2四半期	△20.85	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	107,845	36.9	39,799	36.9	39,799	36.9
24年3月期	114,682	39.7	45,510	39.7	45,510	39.7

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 39,799百万円 24年3月期 45,510百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
25年3月期	—	8.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	226,000	4.2	4,800	14.6	4,900	12.9	2,400	△17.9	36.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	66,355,000 株	24年3月期	66,355,000 株
25年3月期2Q	72,718 株	24年3月期	71,818 株
25年3月期2Q	66,282,624 株	24年3月期2Q	66,283,439 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しており、開示後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動の概要	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(6) セグメント情報等	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計	前第2四半期累計	増減(率)
売上高(百万円)	81,378	86,323	△4,945 (△5.7%)
営業利益(百万円)	△7,586	△3,619	△3,966 (－)
経常利益(百万円)	△7,730	△3,761	△3,969 (－)
四半期純利益(百万円)	△5,222	△1,382	△3,840 (－)

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金等の各種政策効果により、緩やかな回復の動きがみられましたが、海外経済の減速や円高など、景気を下押しする懸念材料も多く、先行き不透明な状況は払拭されませんでした。

住宅業界におきましては、復興需要や低金利が後押しとなり、新築住宅着工戸数は堅調に推移しましたが、住宅エコポイント制度の終了や、雇用・所得環境に対する先行き不安などから、需要の本格的な回復には至りませんでした。

このような事業環境の中で、当社グループは、住宅の安全・安心に対する意識や省エネ、非常時のエネルギー確保に対する関心の高まりに対し、「木の家・ツーバイフォー工法」の優れた環境性能に、様々なスマート思想を組み合わせた「スマート2×4(ツーバイフォー)」の提案に注力し、注文住宅のさらなる受注拡大を図りました。さらに、最新の環境・エネルギー技術を結集した実証実験住宅「MIDEAS」(ミディアス)を完成させ、今後の実用化に向けた研究開発活動に役立てるとともに、「スマート2×4(ツーバイフォー)」のより一層の訴求・浸透を図りました。

新商品といたしましては、ツーバイフォー工法の剛性の高さや優れた居住性能を活かし、スキップフロアを採用することで家族の絆やつながりを感じられる空間提案をした「tokotoko」(トコトコ)のほか、都市部の建替層を主なターゲットとし、自宅・賃貸部分共に高い品質を備え、長期にわたり安定した収益が見込める賃貸併用住宅商品「WITH RENT」(ウィズ・レント)、自然の緑・光・風を活かし、暮らしのエネルギーを上手に節約する設計思想「パッシブ・エコ」を取り入れた商品「PHIL-COURT」(フィルコート)を発売するなど、商品競争力の強化に努めました。

また、期初より営業人員を増強し、情報量と受注量の拡大を図るとともに、三井不動産グループで構成された住まいに関する総合的なサービスをワンストップで提供する「三井のすまいモール」や、オーナーに対し住まいと暮らしに関する様々なサービスを提供する「三井のすまいLOOP」に参画するなど、グループの総力を結集し、収益の向上に注力しました。

なお、7月には石巻営業所を開設し、東日本大震災の被災者の自宅再建等、復興支援に努めました。

これらの結果、主に新築事業において、受注高は前年同期を上回りましたが、期首工事中受注残高が前年を下回っていたことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は、813億7千8百万円(前年同期比5.7%減)となりました。また、販管費が増加した影響もあり、営業損失は、75億8千6百万円(前年同期比39億6千6百万円の損失増加)、経常損失は、77億3千万円(前年同期比39億6千9百万円の損失増加)、四半期純損失は、52億2千2百万円(前年同期比38億4千万円の損失増加)となりました。

なお、当社グループでは第4四半期連結会計期間に完成する建築請負工事の割合が大きいため、第2四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が著しく低くなっております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計		前第2四半期累計		増減	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
新築	55,806	△6,740	62,113	△2,844	△6,307	△3,896
リフォーム・リニューアル	9,945	△146	9,688	△14	+257	△131
賃貸管理	9,150	388	8,837	391	+313	△3
住宅関連部資材販売	6,475	204	5,684	153	+791	+50
調整額	－	△1,292	－	△1,306	－	+14
合計	81,378	△7,586	86,323	△3,619	△4,945	△3,966

(注) 1. 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

2. 従来、「その他」に区分されていた当社グループ外への構造材・建材販売事業について量的な重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの「住宅関連部資材販売」に変更しております。

#### ①新築事業

建築請負において、期首工事中受注残高が前年を下回っていたことにより、売上高は、558億6百万円（前年同期比10.2%減）となりました。また、営業人員の拡充などにより販管費が増加した影響もあり、営業損失は、67億4千万円（前年同期比38億9千6百万円の損失増加）となりました。

#### <売上高の内訳>

	当第2四半期累計	前第2四半期累計	増減（率）	
建築請負（百万円）	45,390	51,890	△6,499	（△12.5%）
不動産分譲（百万円）	2,248	2,583	△335	（△13.0%）
その他関連収益（百万円）	8,167	7,639	+527	（+6.9%）
合計（百万円）	55,806	62,113	△6,307	（△10.2%）

#### <受注状況>

	当第2四半期累計		前第2四半期累計		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
建築請負	72,408	112,710	70,102	105,752	+2,305	+6,957
不動産分譲	2,819	1,311	3,191	1,437	△372	△126
合計	75,227	114,021	73,294	107,190	+1,933	+6,831

(注) 受注高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

②リフォーム・リニューアル事業

住宅リフォームは、期首受注残高が前年を上回っていたことに加え、当期受注が増加したこともあり、増収となりましたが、オフィス・商業施設リニューアルは、オフィス工事が減少したことなどにより減収となりました。この結果、当セグメントの売上高は、99億4千5百万円（前年同期比2.7%増）となりましたが、販管費の増加などにより、営業損失は、1億4千6百万円（前年同期比1億3千1百万円の損失増加）となりました。

<売上高の内訳>

	当第2四半期累計	前第2四半期累計	増減（率）
住宅リフォーム（百万円）	6,317	5,423	+894（+16.5%）
オフィス・商業施設（百万円）	3,569	4,217	△648（△15.4%）
その他関連収益（百万円）	59	47	+12（+25.4%）
合計（百万円）	9,945	9,688	+257（+2.7%）

<受注状況>

	当第2四半期累計		前第2四半期累計		増減	
	受注高 （百万円）	期末受注残高 （百万円）	受注高 （百万円）	期末受注残高 （百万円）	受注高 （百万円）	期末受注残高 （百万円）
住宅リフォーム	7,951	4,314	6,841	3,623	+1,110	+691
オフィス・商業施設	3,922	1,332	5,237	1,874	△1,315	△541
合計	11,873	5,647	12,078	5,498	△205	+149

（注）受注高は、期中受注工事高を記載しております。

③賃貸管理事業

賃貸管理戸数の増加及び空室率の改善により、売上高は、91億5千万円（前年同期比3.5%増）となりましたが、販管費の増加などにより、営業利益は、3億8千8百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

<管理戸数>

	当第2四半期末	前第2四半期末	前期末
三井ホーム施工物件（戸）	16,111	15,727	16,028
他社施工物件（戸）	11,543	10,971	11,030
合計（戸）	27,654	26,698	27,058

④住宅関連部資材販売事業

国内において、構造材・建材販売の取扱量が増加したことや、北米において、パネル・トラス販売の取扱量が増加したことにより、売上高は、64億7千5百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は、2億4百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

<国内：構造材取扱棟数>

	当第2四半期累計	前第2四半期累計	増減
構造材（棟）	1,501	1,485	+16

<北米：パネル・トラス取扱戸数>

	当第2四半期累計	前第2四半期累計	増減
パネル（戸）	400	190	+210
トラス（戸）	310	73	+237

(参考) 当社単独の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、売上高及び期末受注残高の状況

a. 受注工事高

		当第2四半期累計		前第2四半期累計		前期	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
建築請負	新築	1,936	69,957	1,869	67,907	3,671	134,767
	住宅リフォーム	—	7,513	—	6,430	—	12,981
	計	1,936	77,471	1,869	74,338	3,671	147,748
不動産分譲		6	2,737	9	3,071	13	5,127
F C 事業		420	—	408	—	841	—
合計		2,362	80,208	2,286	77,410	4,525	152,875

b. 売上高

		当第2四半期累計		前第2四半期累計		前期	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
完成工事高	新築	1,214	43,168	1,407	49,937	3,834	136,968
	住宅リフォーム	—	5,937	—	5,142	—	12,632
	計	1,214	49,105	1,407	55,079	3,834	149,600
その他 売上高	不動産分譲	6	2,182	7	2,465	13	5,196
	F C 事業	308	735	330	656	825	1,657
	その他	—	448	—	573	—	1,355
	計	314	3,367	337	3,695	838	8,209
合計		1,528	52,472	1,744	58,774	4,672	157,810

受注工事高及び完成工事高について

建築請負の受注工事高及び完成工事高について、第2四半期累計期間の1年通期に占める割合は次のとおりであります。なお、完成工事高については、工事の完成が第4四半期会計期間に集中するため、最近3年間を見ましても次のように第2四半期累計期間は年間の概ね30~40%と季節的に変動するのが常となっております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (百万円) (A)	第2四半期累計 (百万円) (B)	(B) / (A) (%)	1年通期 (百万円) (C)	第2四半期累計 (百万円) (D)	(D) / (C) (%)
平成22年3月期	130,423	66,731	51.2	130,082	43,144	33.2
平成23年3月期	144,551	69,578	48.1	137,502	52,531	38.2
平成24年3月期	147,748	74,338	50.3	149,600	55,079	36.8
平成25年3月期	—	77,471	—	—	49,105	—

c. 期末受注残高

		当第2四半期末		前第2四半期末		前期末	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
建築請負	新築	2,993	109,089	2,896	102,471	2,271	82,300
	住宅リフォーム	—	4,109	—	3,472	—	2,533
	計	2,993	113,198	2,896	105,944	2,271	84,833
不動産分譲		2	1,246	4	1,367	2	691
F C事業		661	—	611	—	549	—
合計		3,656	114,445	3,511	107,311	2,822	85,524

(注) 受注工事高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

	当第2四半期末	前期末	増減(率)	
総資産(百万円)	107,845	114,682	△6,836	(△6.0%)
総負債(百万円)	68,046	69,171	△1,125	(△1.6%)
純資産(百万円)	39,799	45,510	△5,711	(△12.5%)

当社グループでは、新築事業の売上高が第4四半期連結会計期間に偏ることから、第2四半期連結累計期間の売上高の通期の売上高に占める割合が著しく低くなり、また第2四半期連結会計期間末の受注残高が前連結会計年度末より増加する傾向があります。このため工事代金の支払等により、現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末残高より大幅に減少します。当第2四半期連結累計期間におきましても、この傾向にあり、前連結会計年度末からの資産・負債の主な増減は次のとおりとなりました。

総資産は、現金及び現金同等物である関係会社預け金が150億円、完成工事未収入金などの売上債権が25億5千5百万円ならびに営業立替金及び営業貸付金が10億4千9百万円、それぞれ減少し、一方、未成工事支出金が81億9千4百万円増加しました。また、展示用建物や北米における工場用地及び建物の取得等により、有形固定資産が19億9千6百万円増加したことなどから、資産合計は68億3千6百万円減少の1,078億4千5百万円となりました。

総負債は、未成工事受入金が73億8千3百万円増加しましたが、工事未払金などの仕入債務が62億5千6百万円減少したことなどから、負債合計は11億2千5百万円減少の680億4千6百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上と配当の実施などにより57億1千1百万円減少し、397億9千9百万円となりました。この結果、自己資本比率は36.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におきましては、新築事業の売上高が前年同期を下回る結果となりましたが、これは期首工事中受注残高が前年を下回っていたことによるものであります。受注高及び期末受注残高については、前年同期を上回っており、期末受注残及び今後の受注物件の工事を着実に進めることにより、当初想定した通期の売上高を確保する見通しであります。

また、リフォーム・リニューアル事業では、第3四半期以降の受注物件からの売上増加を見込んでおり、賃貸管理事業及び住宅関連部資材販売事業は、当初の想定どおり進捗していることから、通期の連結業績予想につきましては、平成24年5月8日公表のとおり変更はありません。

なお、実際の業績は、様々な要因により差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、適時開示規則に従い速やかに開示いたします。



## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動の概要  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更  
（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,692	4,299
受取手形及び売掛金	5,950	5,914
完成工事未収入金	4,576	2,057
リース投資資産	1,392	1,191
有価証券	14	29
未成工事支出金	6,396	14,591
販売用不動産	6,231	5,369
仕掛販売用不動産	694	962
商品及び製品	942	1,237
仕掛品	145	118
原材料及び貯蔵品	1,242	1,480
営業立替金及び営業貸付金	7,998	6,948
関係会社預け金	31,000	16,000
その他	5,501	9,169
貸倒引当金	△605	△586
流動資産合計	77,174	68,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,568	10,390
土地	12,503	12,556
その他（純額）	2,149	3,270
有形固定資産合計	24,221	26,218
無形固定資産		
その他	1,392	1,428
無形固定資産合計	1,392	1,428
投資その他の資産		
その他	12,137	11,654
貸倒引当金	△243	△240
投資その他の資産合計	11,894	11,414
固定資産合計	37,508	39,061
資産合計	114,682	107,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	15,722	11,570
買掛金	13,157	11,053
短期借入金	98	177
未払法人税等	1,060	434
未成工事受入金	11,129	18,513
完成工事補償引当金	1,340	1,190
資産除去債務	98	60
その他	14,972	13,064
流動負債合計	57,581	56,064
固定負債		
退職給付引当金	7,879	8,468
役員退職慰労引当金	162	168
資産除去債務	531	574
その他	3,016	2,769
固定負債合計	11,590	11,981
負債合計	69,171	68,046
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金	14,145	14,145
利益剰余金	31,887	26,131
自己株式	△41	△41
株主資本合計	59,892	54,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180	189
繰延ヘッジ損益	18	△8
土地再評価差額金	△14,503	△14,503
為替換算調整勘定	△76	△14
その他の包括利益累計額合計	△14,381	△14,336
純資産合計	45,510	39,799
負債純資産合計	114,682	107,845

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	86,323	81,378
売上原価	66,223	64,226
売上総利益	20,100	17,152
販売費及び一般管理費	23,720	24,739
営業損失(△)	△3,619	△7,586
営業外収益		
受取利息	40	37
保険配当金	93	101
その他	71	50
営業外収益合計	206	189
営業外費用		
支払利息	4	2
持分法による投資損失	158	229
為替差損	144	52
その他	40	49
営業外費用合計	347	333
経常損失(△)	△3,761	△7,730
特別利益		
関係会社株式売却益	2,580	—
特別利益合計	2,580	—
特別損失		
固定資産除却損	145	65
固定資産売却損	136	—
事務所移転費用	57	61
特別損失合計	338	127
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,519	△7,857
法人税等	△136	△2,635
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,382	△5,222
四半期純損失(△)	△1,382	△5,222

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,382	△5,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	9
繰延ヘッジ損益	△19	△26
為替換算調整勘定	180	61
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	140	44
四半期包括利益	△1,241	△5,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,241	△5,177

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,519	△7,857
減価償却費	1,659	1,679
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△50	△21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	641	588
受取利息及び受取配当金	△46	△46
支払利息	4	2
関係会社株式売却損益(△は益)	△2,580	1
売上債権の増減額(△は増加)	1,044	2,555
リース投資資産の増減額(△は増加)	13	200
営業立替金及び営業貸付金の増減額(△は増加)	2,379	1,049
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△6,450	△8,194
販売用不動産の増減額(△は増加)	△1,896	594
たな卸資産の増減額(△は増加)	△328	△506
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,195	△6,252
未成工事受入金の増減額(△は減少)	5,240	7,383
その他	△2,385	△2,181
小計	△8,470	△11,005
利息及び配当金の受取額	47	50
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△743	△876
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,169	△11,834
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,569	△3,394
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△217	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△537	△102
その他	△426	△707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,751	△4,204
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△62	79
配当金の支払額	△530	△530
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△597	△454
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,500	△16,492
現金及び現金同等物の期首残高	32,531	36,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,030	20,099

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	新築	リフォーム・リニューアル	賃貸管理	住宅関連部資材販売	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
(1)外部顧客への売上高	62,113	9,688	8,837	5,684	—	86,323
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	425	493	46	744	△1,710	—
計	62,539	10,181	8,883	6,429	△1,710	86,323
セグメント利益又は損失(△)	△2,844	△14	391	153	△1,306	△3,619

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,306百万円には、セグメント間取引消去△73百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,232百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	新築	リフォーム・リニューアル	賃貸管理	住宅関連部資材販売(注)1	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高						
(1)外部顧客への売上高	55,806	9,945	9,150	6,475	—	81,378
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	231	247	39	715	△1,233	—
計	56,037	10,193	9,189	7,191	△1,233	81,378
セグメント利益又は損失(△)	△6,740	△146	388	204	△1,292	△7,586

(注) 1. 従来、「その他」に区分されていた当社グループ外への構造材・建材販売事業について量的な重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの「住宅関連部資材販売」に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,292百万円には、セグメント間取引消去△20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,271百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

以上